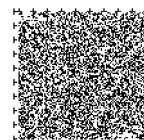
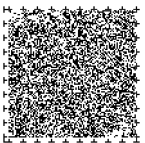

大牟田市健康福祉総合計画別冊
介護保険編
(第9期介護保険事業計画)

大牟田市
令和6年3月





目 次

第1部 計画策定の概要

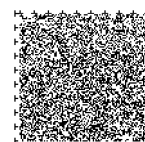
第1章	計画の位置付け	1
	1. 計画の根拠	
	2. 計画期間	
	3. 日常生活圏域の設定	

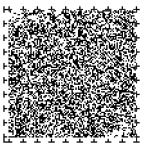
第2部 大牟田市の現状

第1章	高齢者の状況	4
	1. 高齢者人口・高齢化の状況と将来推計	
第2章	介護保険事業の状況	6
	1. 要介護等認定者数と認定率の状況	
	2. 介護給付費等の状況	
第3章	第8期計画における推計と実績	9
	1. 介護保険サービス量の推計と実績	

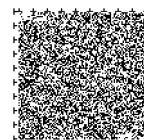
第3部 介護保険事業の展開

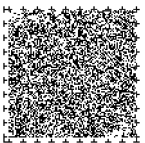
第1章	介護保険事業の円滑な実施	13
	1. 持続可能な介護保険制度の運営	
第2章	介護サービスの見込量と保険料	18
	1. 人口および介護サービス利用者の推計	
	2. サービス基盤の整備方針	
	3. 介護サービス等の量と見込額	
	4. 第9期計画における第1号被保険者保険料	





第1部 計画策定の概要





第 1 章 計画の位置付け

1. 計画の根拠

この大牟田市健康福祉総合計画 別冊 介護保険編（以下、「別冊 介護保険編」）は、大牟田市健康福祉総合計画（以下「計画本編」）の別冊であり、介護保険事業を円滑に実施するために 3 か年の介護サービス見込量などを設定した計画です。

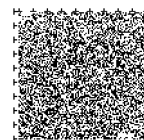
別冊 介護保険編は計画本編に掲げる基本理念や基本目標、施策等と合わせて介護保険法第 117 条に定める本市の第 9 期介護保険事業計画（以下、「第 9 期計画」）と位置付けます。

関係法令

【介護保険法】

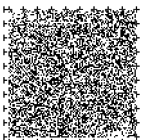
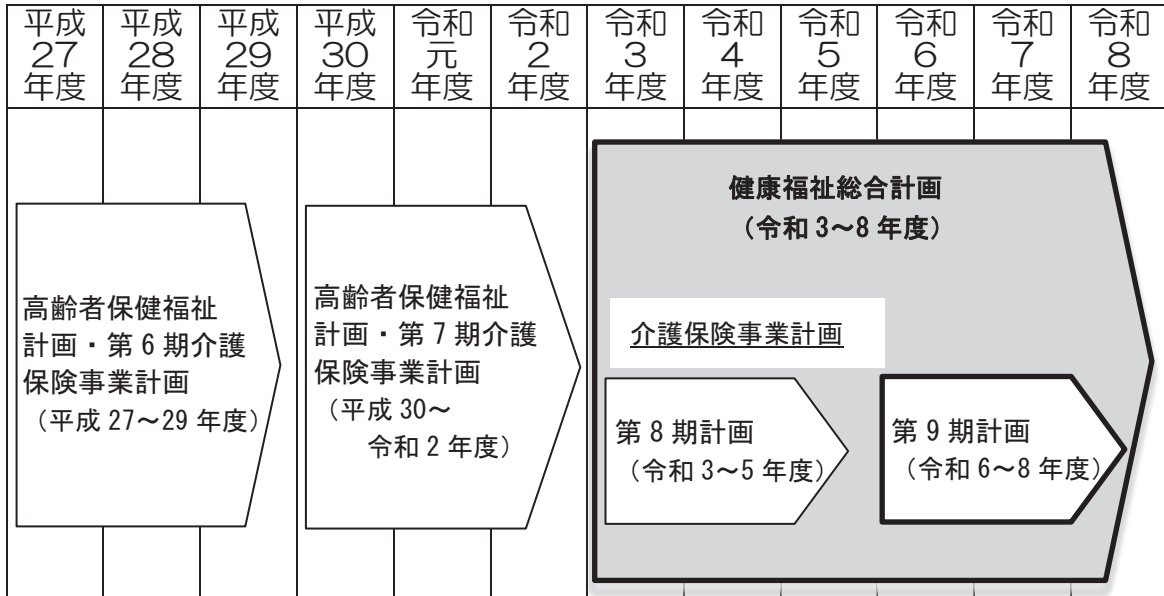
（市町村介護保険事業計画）

第 117 条 市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。



2. 計画期間

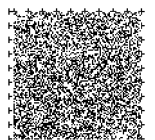
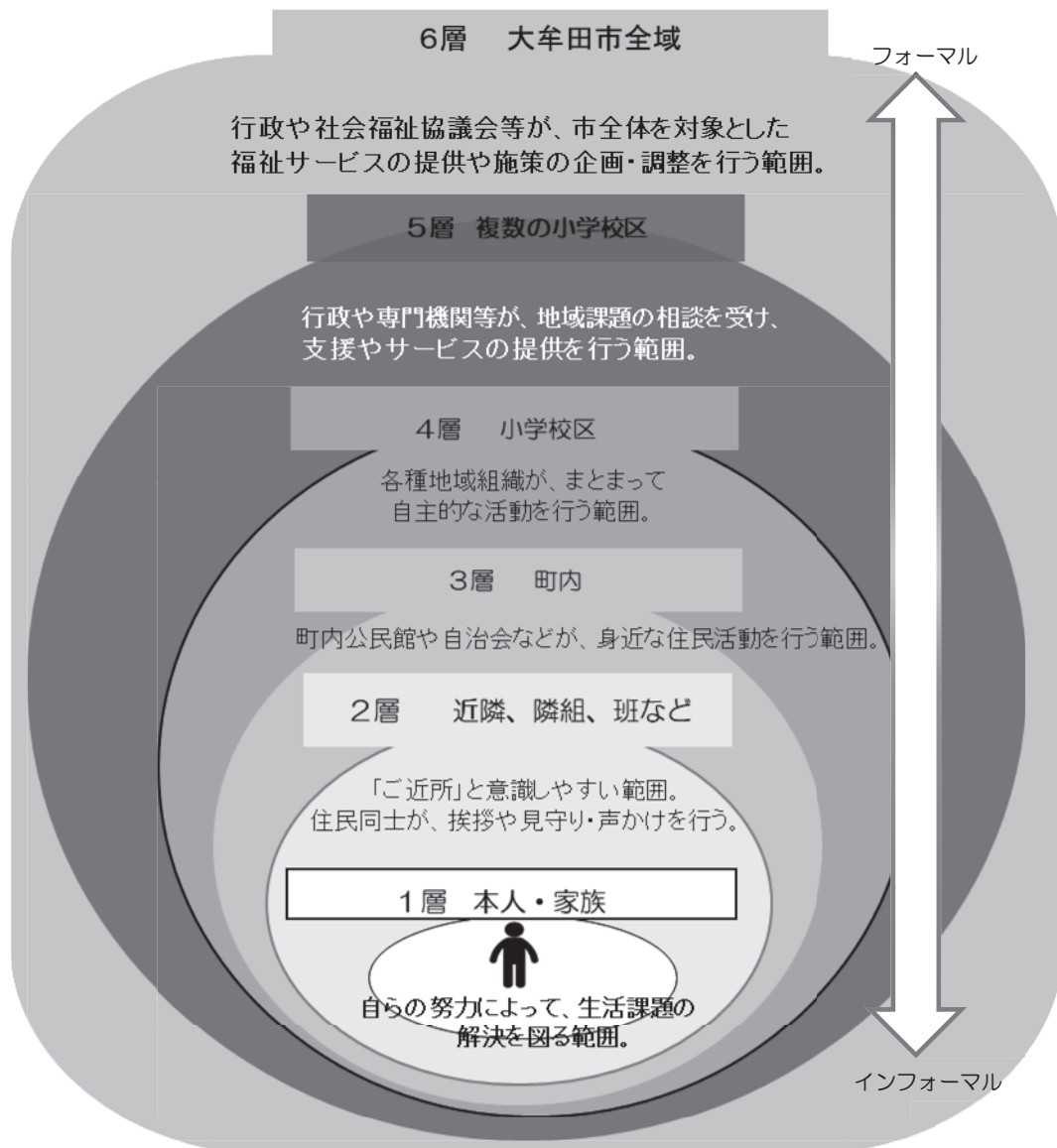
第9期計画の計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間です。

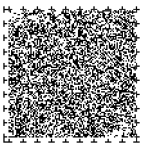


3. 日常生活圏域の設定

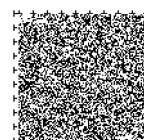
高齢者福祉や介護保険における様々な施策を展開していくにあたっては、各市町村において「日常生活圏域」を定めることとされています。その設定は、住民が日常生活を営む地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に勘案して定めることとされています。

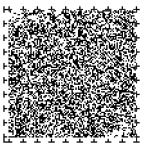
大牟田市においては、従来から地域活動や地縁行事等が小学校区を単位として行われていることや、第3期以降の計画との継続性の観点から、「小学校区（第4層）」を引き続き第9期計画の日常生活圏域とします。





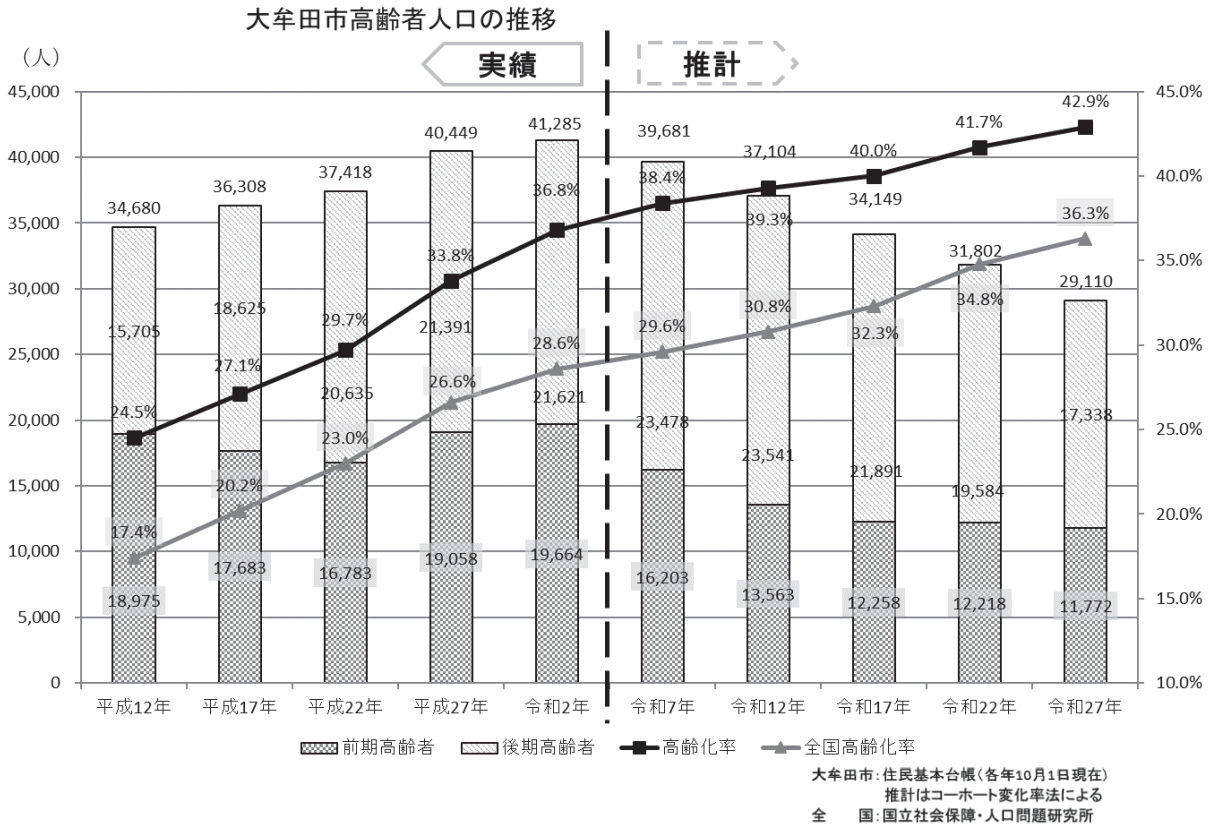
第2部 大牟田市の現状





第1章 高齢者の状況

1. 高齢者人口・高齢化の状況と将来推計

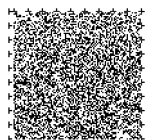


令和5年10月1日現在の大牟田市の高齢者(65歳以上)人口は40,440人、高齢化率(総人口に占める割合)は37.8%となっています。大牟田市の高齢化率は、全国の29.1%(令和5年10月1日速報値)や福岡県の28.0%(令和5年10月1日現在)と比較すると非常に高い割合となっています。

また、福岡県内60市町村においては14番目、県内29市の中では4番目に高い高齢化率となっています。

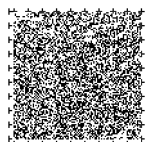
大牟田市の高齢者人口は令和元年をピークに減少に転じています。しかし、昭和34年以降、総人口も一貫して減少を続けており、その減少が高齢者人口の減少よりも大きいため、高齢化率は引き続き上昇していくと考えています。

また、平成17年以降、後期高齢者人口(75歳以上)が、前期高齢者人口



(65歳～74歳)を上回っています。前期高齢者人口は平成30年ごろから令和2年までは横ばいで推移し、令和3年度は微増しましたが、令和4年以降は減少しています。

また、後期高齢者人口は令和10年ごろまで増加し、高齢者全体に占める後期高齢者の割合は62.5%となる見込みです。

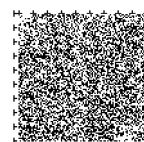
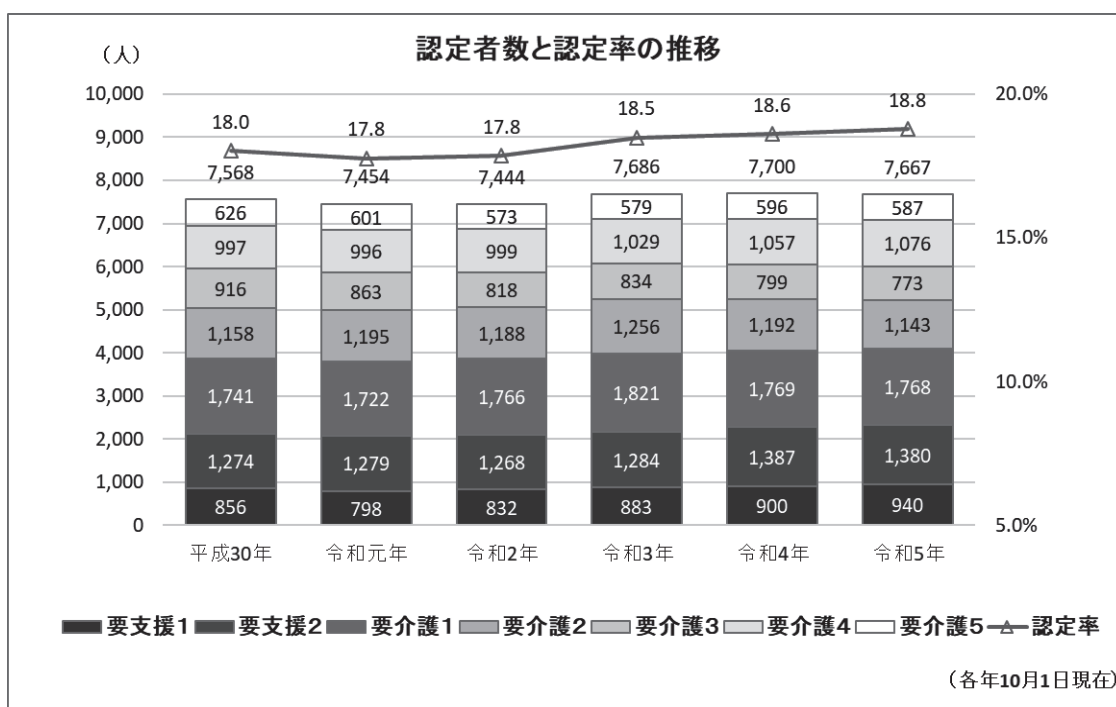


第2章 介護保険事業の状況

1. 要介護等認定者数と認定率の状況

要介護等認定者数は平成30年以降、微減傾向にありましたが、令和3年以降増加し、令和4年の認定者は7,700人に達しました。また、認定率についても令和3年以降上昇傾向にあります。

なお、介護度別の認定者数については、令和3年以降、軽度者の要支援1から要支援2までにおいて増加傾向がみられます。

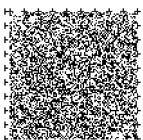
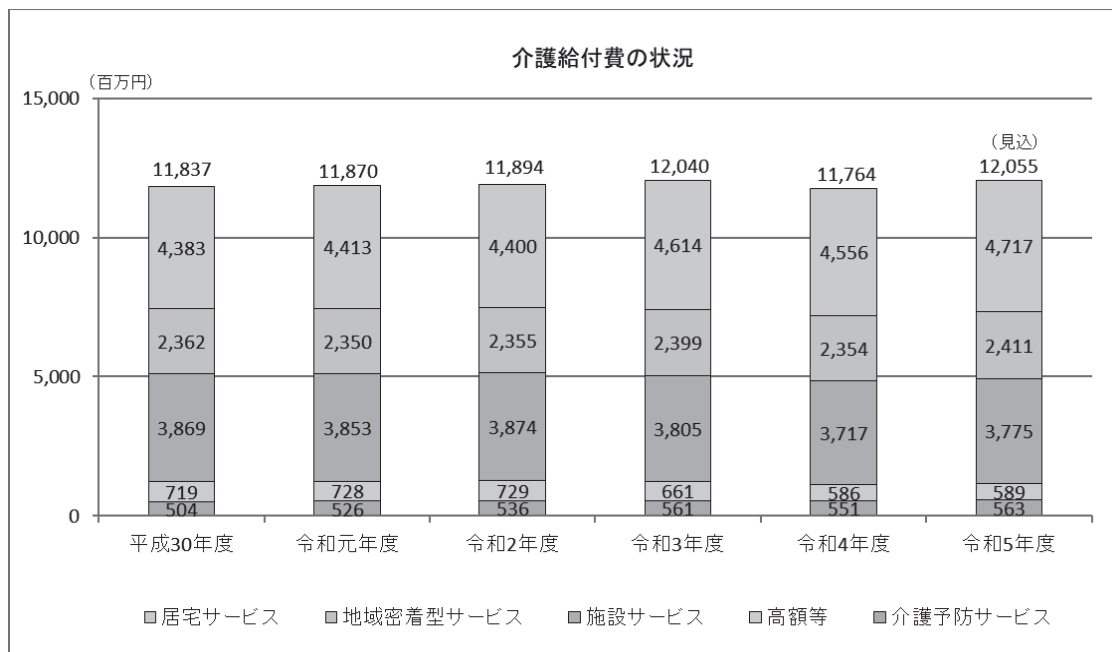


2. 介護給付費等の状況

(1) 介護給付費の状況

介護給付費は、平成30年度から令和2年度まで微増で推移しており、令和3年度以降も、要支援・要介護認定者の増加や令和3年の制度改正による介護報酬のプラス改定に伴い介護給付費は増加していくと見込んでいました。

しかし、令和3年度以降の介護給付費は、長期にわたる新型コロナウイルス感染拡大の影響による介護サービス利用者の減少等により、大きく増加することなく推移しています。



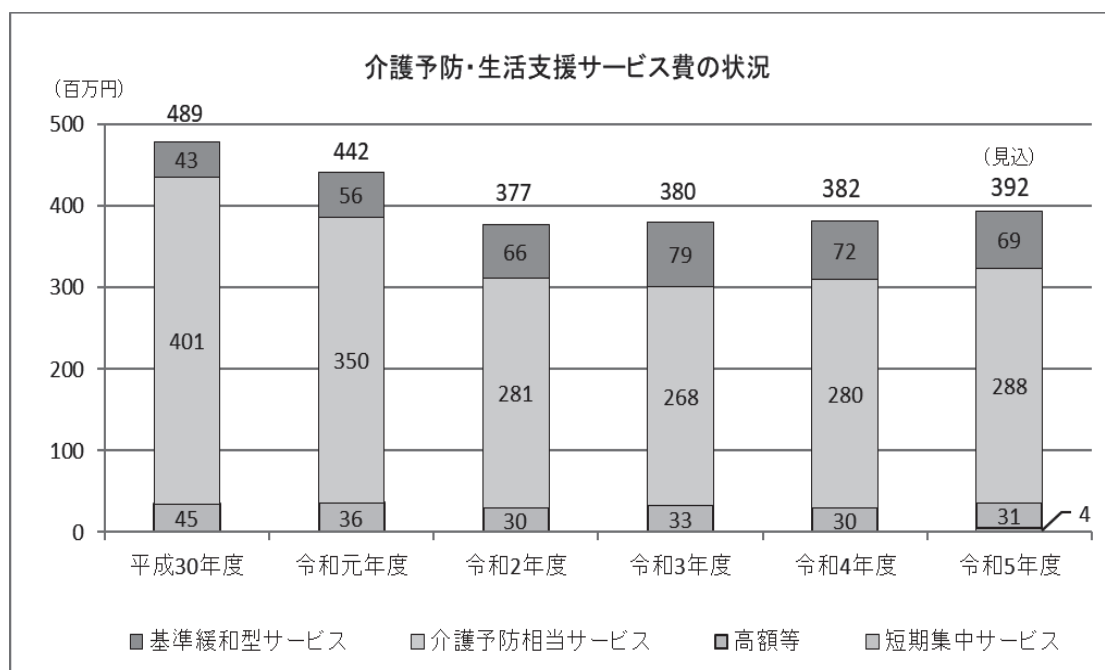
(2) 介護予防・生活支援サービス事業の状況

介護予防・生活支援サービスは、介護予防・日常生活支援総合事業の一部です。大牟田市では、平成28年10月に従前の介護予防通所介護サービス及び介護予防訪問介護サービスを、介護予防・生活支援サービスの介護予防相当サービス及び基準緩和型サービスとして移行しました。

介護予防訪問介護相当サービスは生活援助と身体介護が必要な場合に、基準緩和型訪問サービスは生活支援が必要な場合に利用することができます。

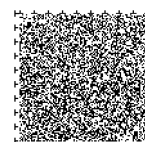
介護予防通所介護相当サービスは身体介護や機能訓練、基準緩和型通所サービスは運動やレクリエーションに参加することができます。

同サービスの対象者は、要支援認定者及び基本チェックリスト該当者ですが、平成28年10月以前に介護予防通所介護サービス及び介護予防訪問サービスを利用していた人は、介護予防相当サービスを引き続き利用できることとしていました。その後、令和元年10月に身体介護を必要としない利用者は、基準緩和型サービスへ移行するように見直しを行ったことにより令和元年度からサービス費は減少し、その後は微増で推移しています。



(3) 介護給付費等の状況

介護給付費と介護予防・生活支援サービス費を足し合わせた介護給付費等の合計額は、令和3年度は124億2,000万円、令和4年度は121億4,600万円、令和5年度は124億4,700万円となる見込みで推移しています。



第3章 第8期計画における推計と実績

1. 介護保険サービス量の推計と実績

第8期計画策定時に推計した人口は、各年度とも実績値と大きな差はなく、見込みどおりに推移していきました。

認定者数については、後期高齢者数の増加により、一定の割合で増えるの見込んでいましたが、実績は推計を上回り推移しました。

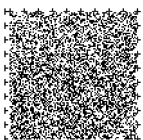
介護保険事業費については、増加していくと見込んでいましたが、各年度とも、実績は計画を下回り推移しました。

(1) 人口推計と実績

(単位：人)

区 分	令和3年		令和4年		令和5年	
	推計	実績	推計	実績	推計	実績
総人口	110,814	110,590	109,396	108,801	107,980	106,974
40～64歳人口	33,907	33,796	33,439	33,269	32,970	32,846
高齢者人口 (65歳以上)	41,113	41,242	40,942	40,923	40,768	40,440
高齢化率	37.1%	37.3%	37.4%	37.6%	37.8%	37.8%
前期高齢者 (65～74歳)	19,004	19,855	18,349	19,107	17,689	18,070
後期高齢者 (75歳以上)	22,109	21,387	22,593	21,816	23,079	22,370

(各年10月1日現在)

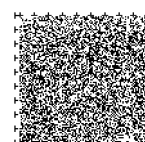


(2) 要介護等認定者数の推計と実績

(単位：人)

区 分	令和3年		令和4年		令和5年	
	推計	実績	推計	実績	推計	実績
要支援1	829	883	834	900	840	940
要支援2	1,265	1,284	1,268	1,387	1,278	1,380
要介護1	1,737	1,821	1,753	1,769	1,768	1,768
要介護2	1,236	1,256	1,252	1,192	1,267	1,143
要介護3	833	834	841	799	854	773
要介護4	1,012	1,029	1,028	1,057	1,041	1,076
要介護5	588	579	593	596	601	587
合 計	7,500	7,686	7,569	7,700	7,649	7,667

(各年 10月1日現在)



(3) 介護保険事業費見込額と実績

1. 介護予防サービス

(単位:千円)

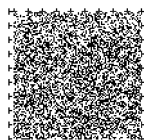
介護予防給付	計画値			実績		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問介護						
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	362	0	0
介護予防訪問看護	56,303	56,334	56,731	56,472	52,426	49,157
介護予防訪問リハビリテーション	6,558	6,562	6,562	9,920	9,797	9,417
介護予防居宅療養管理指導	7,708	7,806	7,806	6,568	7,019	7,923
介護予防通所介護						
介護予防通所リハビリテーション	261,964	264,280	267,448	270,870	259,807	270,678
介護予防短期入所生活介護	4,866	4,869	4,743	4,984	4,717	3,704
介護予防短期入所療養介護(老健)	4,844	4,847	4,847	2,518	1,742	1,933
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	152	113	0
介護予防福祉用具貸与	73,171	74,081	75,059	78,224	82,929	86,946
特定介護予防福祉用具購入費	21	21	21	5,299	5,893	7,385
介護予防住宅改修	38,972	38,972	38,972	27,465	28,918	29,460
介護予防特定施設入居者生活介護	19,394	19,404	19,404	25,041	22,332	21,592
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	4,155	4,157	4,157	1,649	416	285
介護予防小規模多機能型居宅介護	51,152	52,707	59,900	63,634	63,257	58,162
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,400	2,400	2,400	4,936	5,935	8,721
(3) 介護予防支援	67,751	68,486	69,345	72,106	74,407	74,627
合計	605,696	611,364	626,135	630,201	619,707	629,986

2. 介護サービス

介護給付	計画値			実績		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
(1) 居宅サービス						
訪問介護	1,028,886	1,044,865	1,060,582	940,500	994,212	1,031,840
訪問入浴介護	17,466	18,195	19,636	22,560	24,605	23,323
訪問看護	179,505	183,070	185,548	186,428	180,329	194,254
訪問リハビリテーション	17,700	18,007	18,357	25,580	23,609	20,121
居宅療養管理指導	83,899	85,381	86,987	92,739	98,616	107,217
通所介護	1,154,573	1,172,855	1,190,187	1,083,846	1,092,942	1,158,658
通所リハビリテーション	779,742	787,010	795,162	772,406	703,288	724,995
短期入所生活介護	333,683	343,185	348,462	322,822	302,770	294,334
短期入所療養介護(老健)	63,718	64,397	66,593	69,421	43,628	67,981
短期入所療養介護(病院等)	374	374	374	664	908	1,154
福祉用具貸与	234,758	237,815	240,768	230,130	233,389	240,033
特定福祉用具購入費	10,802	11,158	11,158	9,132	7,464	7,084
住宅改修費	29,134	29,134	29,134	25,486	19,834	25,150
特定施設入居者生活介護	423,917	424,153	424,153	386,140	386,695	370,113
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	23,542	24,769	24,769	23,731	29,430	28,229
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	362,406	368,888	373,814	316,544	330,933	342,534
認知症対応型通所介護	151,001	153,512	156,689	149,709	129,259	131,713
小規模多機能型居宅介護	824,003	853,539	946,890	846,668	795,471	795,211
認知症対応型共同生活介護	662,929	690,129	719,760	649,059	635,856	658,065
地域密着型特定施設入居者生活介護	185,339	185,442	185,442	180,664	190,132	183,096
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	108,766	108,827	108,827	117,167	118,244	125,290
看護小規模多機能型居宅介護	85,872	129,732	171,838	45,148	55,048	79,856
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	1,560,717	1,651,633	1,651,633	1,555,342	1,531,229	1,568,002
介護老人保健施設	1,926,533	1,927,607	1,927,607	1,746,350	1,704,912	1,706,446
介護医療院	760,800	761,223	731,223	351,754	439,142	500,490
介護療養型医療施設	0	0	0	151,614	42,127	0
(4) 居宅介護支援	443,042	447,996	453,568	447,580	444,043	450,735
合計	11,543,112	11,722,896	11,959,161	10,749,183	10,558,115	10,835,926

3. 補足給付等

その他給付	計画値			実績		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
特定入所者介護サービス費	299,773	268,552	271,394	292,978	227,489	219,802
高額介護サービス費等給付額	289,421	290,088	293,155	318,936	305,009	320,955
高額医療合算介護サービス費	39,732	40,097	40,521	42,255	46,062	41,272
審査支払手数料	7,188	7,255	7,331	7,121	7,131	7,202
合計	636,114	605,992	612,401	661,290	585,691	589,231



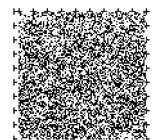
4. 地域支援事業

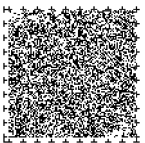
(単位:千円)

地域支援事業	計画値			実績		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
介護予防・日常生活支援総合事業						
介護予防・生活支援サービス事業						
訪問型サービス事業						
現行訪問介護相当サービス事業	157,559	159,135	160,885	123,082	133,046	136,646
基準緩和サービス事業	54,974	55,524	56,135	55,651	49,738	45,597
通所型サービス事業						
現行通所介護相当サービス事業	208,116	210,197	212,509	144,482	147,343	151,372
基準緩和サービス事業	28,799	29,087	29,407	23,025	22,546	24,112
短期集中予防サービス事業 *1	0	0	0	0	0	5,295
介護予防ケアマネジメント事業	32,651	32,978	33,341	29,446	28,211	29,405
審査支払手数料	1,161	1,172	1,185	1,079	1,054	1,098
高額介護予防サービス費相当事業	403	403	403	213	346	400
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	5,000	1,511	1,511	2,174	793	1,500
一般介護予防事業						
介護予防把握事業費	253	6,677	6,677	17,413	18,279	19,142
介護予防普及啓発事業費	35,099	41,859	41,859	13,279	13,554	18,992
地域介護予防活動支援事業費① (R3まで老人クラブ介護予防活動支援事業費)	3,550	3,550	3,550	3,555	3,553	3,550
よかば〜い体操普及教室事業費	14,216	15,412	15,412	5,740	8,057	14,653
歯にかみ教室事業費	1,684	1,684	1,684	162	144	1,737
筋力アップ教室事業費	702	702	702	134	148	729
排せつケア推進事業費	9,223	9,638	10,074	8,825	9,411	9,644
フレイル予防モデル事業	1,920	2,880	2,880	0	0	2,574
地域介護予防活動支援事業費②	233	5,233	10,233	0	1,463	1,699
一般介護予防事業評価事業費	0	0	2,167	0	0	3,102
合計	555,543	577,642	590,614	428,260	437,686	471,247
包括的支援等事業・任意事業						
地域包括支援センター事業費						
地域包括支援センター運営費	108,374	111,565	113,719	26,505	23,706	50,320
地域包括支援センター運営委託費	113,656	113,656	113,656	177,382	177,625	177,774
地域包括支援センター運営協議会費	602	602	602	167	189	602
成年後見制度利用支援事業費						
成年後見センター運営委託費	3,232	3,287	3,343	2,551	3,013	3,621
市長申立等支援事業費	10,874	10,883	10,883	6,529	7,266	12,243
介護相談員派遣事業費	3,264	3,448	3,448	101	52	3,265
介護給付費費用適正化事業費	15,017	11,113	8,602	10,289	6,123	7,811
あんしん見守り事業費	3,224	3,224	3,224	2,877	2,572	2,715
介護用品給付事業費	3,096	3,050	3,000	2,770	2,199	2,905
在宅医療・介護連携推進事業費 *2	7,899	7,909	7,909	4,754	4,761	9,655
生活支援体制整備事業費 (R3まで生活支援コーディネーター事業費) *2	52,051	51,745	51,745	46,299	44,769	45,248
認知症初期集中支援推進事業費 *2	1,615	1,615	1,615	314	477	980
認知症地域支援・ケア向上事業 *2	7,298	7,298	7,298	2,500	7,416	8,524
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 *2	1,492	1,492	1,492	3,435	3,256	3,484
地域ケア会議推進事業費 *2	6,848	6,848	6,848	158	1,147	7,965
合計	338,542	337,735	337,384	286,631	284,571	337,112

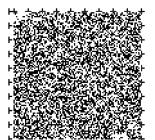
*1 令和5年度モデル事業として実施

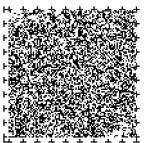
*2 包括的支援等事業費の社会保障充実分





第3部 介護保険事業の展開



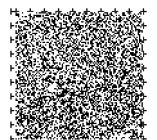


第1章 介護保険事業の円滑な実施

介護保険制度は創設から23年が経過し、要介護者等を社会全体で支援する仕組みとして社会的に浸透してきました。今後ますます高齢化が進み、介護サービスのニーズは高まっていくことが予想されます。このような中、良質なサービスが切れ目なく、また適切に提供できる保険制度の持続可能性を維持するため「介護給付適正化」の取組みを進めます。

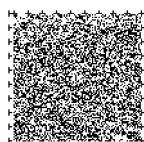
1. 持続可能な介護保険制度の運営

事業名	要介護認定の適正化	実施主体	福祉課 介護保険担当
事業概要	介護サービスを必要とする申請者に適正な要介護認定を行うため、申請者の状況を的確に把握し、より公平な要介護認定に向けた取組みを行います。		
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○介護認定審査会の適正かつ円滑な運営 <ul style="list-style-type: none"> 認定審査会委員の研修を実施することにより、審査判定の平準化に取組み公平・公正で適正な認定審査会の運営を図る ○主治医意見書の点検等 <ul style="list-style-type: none"> ・主治医意見書の記載内容の点検を実施し、適正化に努める ・関係機関と連携して主治医意見書を作成する医師を対象とした研修を実施し、意見書の質の向上を図る ○適正な認定調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・調査票の全件点検を実施し、調査内容の質の向上を図る ・定期的に調査員の研修を開催し調査員の資質の向上に努め、全国の判定基準に基づく公平公正な調査を実施する 		

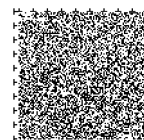


指標 1	指標の内容	単位	目標値	6年度	7年度	8年度
	認定審査会委員 研修会開催数	回	目標値	2	2	2
			目標値	3年度	4年度	5年度
			目標値	2	2	2
			実績値	3年度	4年度	5年度
			実績値	1	2	1
指標 2	指標の内容	単位	目標値	6年度	7年度	8年度
	主治医意見書 点検実施割合	%	目標値	100	100	100
			目標値	3年度	4年度	5年度
			目標値	100	100	100
			実績値	3年度	4年度	5年度
			実績値	100	100	100
指標 3	指標の内容	単位	目標値	6年度	7年度	8年度
	調査票 点検実施割合	%	目標値	100	100	100
			目標値	3年度	4年度	5年度
			目標値	100	100	100
			実績値	3年度	4年度	5年度
			実績値	100	100	100

(5年度実績値は見込)

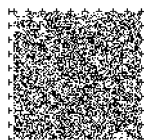


事業名	ケアマネジメント等の適正化	実施 主体	福祉課 介護保険担当
事業 概要	高齢者の自立につながる適切なケアマネジメントを推進するため、ケアプラン等の点検や事業者等への助言・指導を行います。		
主な 取組み	<p>○ケアプランチェック 居宅介護支援及び地域密着型サービス事業所の運営指導の際に、ケアプラン等がケアマネジメントのプロセスを踏まえた「自立支援」に資する適切なプランとなっているかを、当該事業所の介護支援専門員とともに検証確認しながら、介護支援専門員の「気づき」を促すとともに、健全な給付の実施を支援する</p> <p>○住宅改修の点検 事前申請の際に、利用者の状態確認、利用者宅の実態確認及び見積書の点検を行い、必要に応じて関係者からの意見聴取、訪問調査を実施する また、支給申請時には、施工後の写真の突合確認や必要に応じて訪問調査により、施工状況の点検を行う</p> <p>○福祉用具の点検 購入支給申請、軽度者に対する福祉用具貸与の申請の際に、利用者の状態確認、見積書の点検を行い、必要に応じて関係者からの意見聴取を実施する</p> <p>○介護支援専門員の資質向上 大牟田市介護支援専門員連絡協議会と連携し、介護支援専門員のスキルアップ、資質向上に向けた研修を実施する</p>		



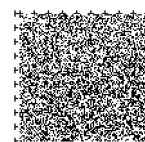
指標 1	指標の内容	単位	目標値	6年度	7年度	8年度
	ケアプランチェック数	件		70	70	70
			目標値	3年度	4年度	5年度
				70	70	70
			実績値	3年度	4年度	5年度
				115	75	75
指標 2	指標の内容	単位	目標値	6年度	7年度	8年度
	住宅改修の 点検実施割合	%		100	100	100
			目標値	3年度	4年度	5年度
				100	100	100
			実績値	3年度	4年度	5年度
				100	100	100

(5年度実績値は見込)



事業名	サービス提供及び介護報酬請求の適正化	実施主体	福祉課 介護保険担当			
事業概要	介護給付費等のデータを活用してサービスの利用状況を確認し、必要以上にサービスが提供されていないか、誤った請求がされていないか等を確認することで、適切なサービスの提供と介護報酬の適正化を図ります。					
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○医療給付費データと介護給付費データの突合による重複請求の点検 ○ケアプランチェックの際に「受給者別給付状況一覧表」などを活用した、事業者及び対象者の選定 ○誤請求が多い事業者に対する重点指導 ○居宅介護支援、地域密着型サービス事業所及び介護老人保健施設等に対する運営指導及び集団指導 					
指標	指標の内容	単位	6年度	7年度	8年度	
	運営指導・集団指導の実施回数	回	目標値	25	25	25
			目標値	3年度	4年度	5年度
				29	29	29
			実績値	3年度	4年度	5年度
				29	25	26

(5年度実績値は見込)



第2章 介護サービスの見込量と保険料

1. 人口及び介護サービス利用者の推計

(1) 人口及び要介護等認定者数の推計

①人口推計

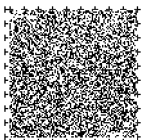
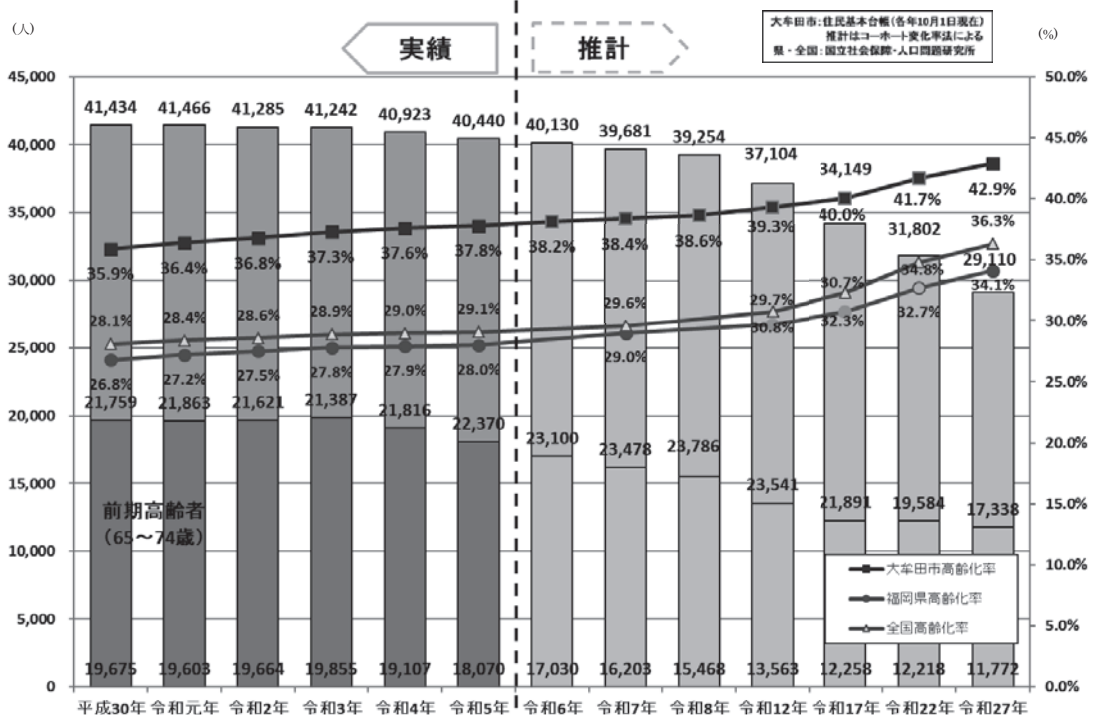
介護サービスの対象となる3か年の高齢者人口は、大牟田市住民基本台帳を基にコーホート変化率法を用いて推計を行いました。

大牟田市の令和8年における高齢者人口は39,254人、高齢化率は38.6%と見込んでいます。高齢者人口は令和元年をピークに減少しており、前期高齢者(65歳～74歳)数は減少していきませんが、後期高齢者(75歳以上)数は増加していくと見込んでいます。

(単位：人)

区分	令和6年	令和7年	令和8年
総人口	105,185	103,397	101,606
40～64歳人口	32,357	31,874	31,376
高齢者人口(65歳以上)	40,130	39,681	39,254
前期高齢者(65～74歳)	17,030	16,203	15,468
後期高齢者(75歳以上)	23,100	23,478	23,786
高齢化率	38.2%	38.4%	38.6%

(各年10月1日現在)



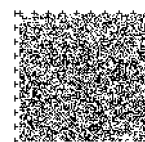
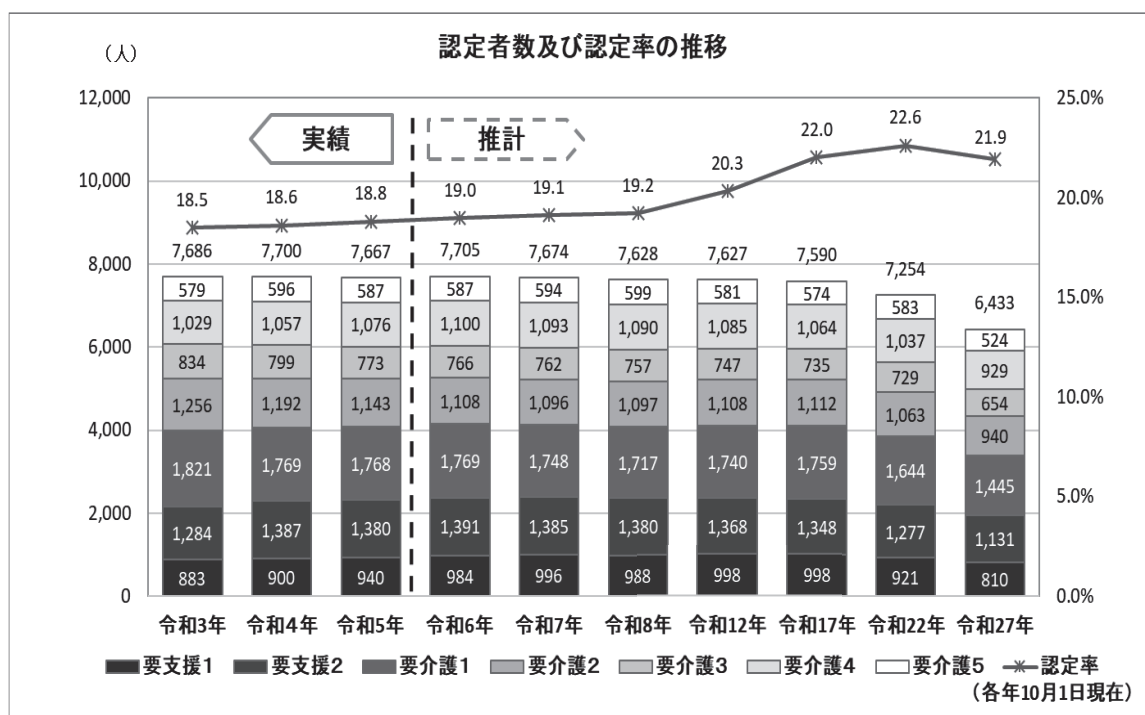
②要介護等認定者数の推計

高齢者人口の減少に伴い認定者数は徐々に減少していくものと見込まれますが、団塊の世代全てが後期高齢に到達する令和6年度以降、認定率については令和22年まで上昇すると見込んでいます。

(単位：人)

区分	令和6年	令和7年	令和8年
要支援1	984	996	988
要支援2	1,391	1,385	1,380
要介護1	1,769	1,748	1,717
要介護2	1,108	1,096	1,097
要介護3	766	762	757
要介護4	1,100	1,093	1,090
要介護5	587	594	599
合計	7,705	7,674	7,628
(うち2号被保険者)	90	89	87

(各年10月1日現在)



(2) 介護サービス利用者の推計

介護サービスの利用者数は、令和8年度で、1月当たり7,722人になると見込んでいます。内訳は在宅サービス利用者が6,550人、施設サービス利用者が1,172人となります。

○在宅サービス

・居住系サービス

特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

・標準的在宅サービス

居住系以外の在宅サービス

(福祉用具貸与、特定福祉用具購入、住宅改修、居宅介護支援、介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防支援は除く)

○施設サービス

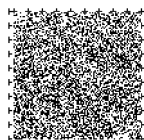
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

(単位：人)

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
高齢者人口	40,130	39,681	39,254
在宅サービス利用者	6,602	6,560	6,550
標準的在宅サービス	6,124	6,084	6,059
介護	5,156	5,130	5,107
予防	968	954	952
居住系サービス	478	476	491
介護	453	450	466
予防	25	26	25
施設サービス利用者	1,172	1,172	1,172
合計	7,774	7,732	7,722

※標準的在宅サービスについては、サービスごとの利用者数見込のため、複数のサービス利用の場合は重複して計上

※人数は1月当たりの利用者数



2. サービス基盤の整備方針

(1) 大牟田市における整備方針

大牟田市ではこれまで、できる限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるように、地域密着型サービスを中心に介護サービスの基盤整備を推進してきました。今後も増加していく高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯、認知症高齢者等を地域や在宅で支える地域包括ケアシステムの深化・推進においても、地域密着型サービスの果たす役割は大きいと考えられます。

一方、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）への入所申込者は、令和5年10月現在238人であり、この内、既に病院や介護老人保健施設等の医療・介護サービスを利用されている人を除く在宅の申込者は68人で、年々減少傾向にあります。以上のことから、第9期計画においても、引き続き地域密着型サービスを中心とした整備を推進していきます。

(2) 施設・居住系サービス（地域密着型サービスを除く）

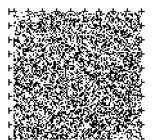
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設、特定施設入居者生活介護等の施設・居住系サービスについては、引き続き一定の利用が見込まれていますが、既存の施設において対応が可能であると見込まれるため、第9期計画期間における整備は予定していません。

(3) 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、地域の特性に応じ、多様で柔軟なサービス提供が可能なサービス体系として平成18年に創設された制度で、市町村が事業所の指定及び指導監督を行うこととされています。

第9期計画では、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」の整備及び、日常生活圏域である全ての小学校区への整備に取り組んできた「小規模多機能型居宅介護」の未整備校区への整備を進めていきます。

また、医療ニーズの高い要介護認定者に対応するための「看護小規模多機能型居宅介護」、さらに、日中・夜間を通じて訪問介護及び訪問看護を提供する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の整備を進めていきます。



■ 地域密着型サービスの整備目標

(単位：箇所)

サービスの種類	現状	第9期計画		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
小規模多機能型居宅介護	24	0	2	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	1	0
認知症対応型共同生活介護	17	0	1(18人)	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	1	0

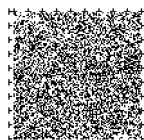
第9期計画では、令和6年度に施設整備法人の公募・決定を行い、7年度中の整備を目指します。

■ 各校区における地域密着型サービス等の整備状況

(単位：箇所)

日常生活圏域(小学校区)	地域包括支援センター	介護予防拠点・地域交流施設等	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
大牟田中央	中央	4	2			1			
大正		1	1						
平原		3	1						
白川		1	1			1			
中友						1	1		
手鎌明治	手鎌	3	1			1			
		3			1	2	1		1
吉野	吉野	2	1		1	1		1	
上内		1	1					1	
倉永		4	2			1	2	1	
三池	三池	1	1			1			
銀水		5	2	1	1	1			
羽山台		1	1						
高取		3	1					1	
みなと	三川	4	2		1	1	1		
天領		2	1				1		
駿馬	駿馬・勝立	4	3		1	2			
天の原		1	1		1	1			
玉川		2	2				1		
合計	6	45	24	1	8	17	5	2	1

(令和5年12月末現在)



3. 介護サービス等の量と見込額

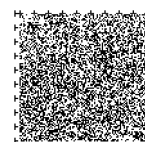
(1) 介護給付サービスの量と給付費の見込み

各サービスの利用者数に、令和6年度から令和8年度の1人当たり利用回(日)数の伸び率や、1回(月)当たりの利用額の実績を勘案して、サービスの量と給付費を次のとおり見込んでいます。

①介護予防給付の量・給付費の見込み

予防給付		実績(見込)		推計		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	
介護予防訪問看護	給付費(千円)	49,157	49,809	49,750	49,489	
	回数(回)	1,004.4	1,003.6	1,001.2	995.9	
	人数(人)	138	140	140	139	
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	9,417	9,371	9,382	9,294	
	回数(回)	280.0	275.2	275.2	272.6	
	人数(人)	25	26	26	26	
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	7,923	8,156	8,287	8,056	
	人数(人)	71	72	73	71	
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	270,678	273,347	265,725	264,160	
	人数(人)	643	643	625	621	
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	3,704	4,271	4,276	4,276	
	日数(日)	46.0	53.0	53.0	53.0	
	人数(人)	10	10	10	10	
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	1,933	1,960	1,926	1,890	
	日数(日)	16.2	16.2	15.9	15.6	
	人数(人)	3	3	3	3	
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	86,946	88,672	88,547	88,208	
	人数(人)	1,001	1,022	1,021	1,017	
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	7,385	7,806	7,806	7,806	
	人数(人)	19	20	20	20	
介護予防住宅改修	給付費(千円)	29,460	30,520	30,520	30,520	
	人数(人)	28	29	29	29	
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	21,592	21,896	22,691	21,924	
	人数(人)	22	22	23	22	
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	285	327	327	327	
	回数(回)	3.0	3	3	3	
	人数(人)	1	1	1	1	
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	58,162	59,578	62,248	66,035	
	人数(人)	72	73	76	81	
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	8,721	8,844	8,855	8,855	
	人数(人)	3	3	3	3	
(3) 介護予防支援						
合計	給付費(千円)	74,627	77,344	77,555	77,167	
	人数(人)	1,368	1,398	1,400	1,393	
合計		給付費(千円)	629,986	641,901	637,895	638,007

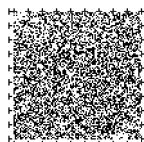
※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。



②介護給付の量・給付費の見込み

介護給付		実績(見込)		推計	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1) 居宅サービス					
訪問介護	給付費(千円)	1,031,840	1,020,681	1,015,261	1,007,372
	回数(回)	30,500.0	29,773.4	29,551.7	29,305.8
訪問入浴介護	給付費(千円)	23,323	24,586	24,617	24,123
	回数(回)	158	164.1	164.1	160.8
訪問看護	給付費(千円)	194,254	194,685	193,041	191,087
	回数(回)	3,845.3	3,798.2	3,759.6	3,721.1
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	20,121	19,996	20,021	20,021
	回数(回)	562.4	550.3	550.3	550.3
居宅療養管理指導	給付費(千円)	107,217	107,455	106,617	105,376
	回数(回)	803	793	786	777
通所介護	給付費(千円)	1,158,658	1,182,398	1,192,079	1,179,164
	回数(回)	13,090	13,193.4	13,302.0	13,149.0
通所リハビリテーション	給付費(千円)	724,995	715,546	689,777	680,174
	回数(回)	7,853.7	7,634.4	7,320.7	7,216.0
短期入所生活介護	給付費(千円)	294,334	289,327	288,357	284,322
	日数(日)	2,931.3	2,846.2	2,829.3	2,789.8
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	67,981	68,837	66,156	64,276
	日数(日)	501.3	500.7	480.6	466.4
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	1,154	1,139	1,141	1,141
	日数(日)	7.5	7.3	7.3	7.3
福祉用具貸与	給付費(千円)	240,033	240,374	239,167	238,303
	回数(回)	1,609	1,611	1,603	1,597
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	7,084	6,738	6,738	6,738
	回数(回)	22	21	21	21
住宅改修費	給付費(千円)	25,150	25,150	25,150	23,998
	回数(回)	23	23	23	22
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	370,113	375,918	376,394	374,487
	回数(回)	154	154	154	153
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	28,229	27,693	53,587	53,587
	回数(回)	19	18	34	34
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)	342,534	342,972	339,082	336,044
	回数(回)	3,544.4	3,508.0	3,462.6	3,421.2
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	131,713	128,710	127,850	126,827
	回数(回)	1,197.7	1,155.6	1,145.3	1,135.0
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	795,211	797,905	813,917	859,516
	回数(回)	346	343	349	368
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	658,065	683,050	674,645	731,465
	回数(回)	213	218	215	233
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	183,096	183,498	183,730	181,776
	回数(回)	82	81	81	80
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	125,290	127,059	127,220	127,220
	回数(回)	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	79,856	80,984	95,084	134,460
	回数(回)	29	29	34	48
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	給付費(千円)	1,568,002	1,590,137	1,592,150	1,592,150
	回数(回)	498	498	498	498
介護老人保健施設	給付費(千円)	1,706,446	1,730,536	1,732,726	1,732,726
	回数(回)	496	496	496	496
介護医療院	給付費(千円)	500,490	592,394	593,143	593,143
	回数(回)	120	140	140	140
介護療養型医療施設	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	450,735	451,100	446,622	441,064
	回数(回)	2,612	2,578	2,548	2,516
合計		10,835,926	11,008,868	11,024,272	11,110,560

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。



(2) 地域支援事業の量と事業費の見込み

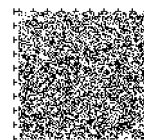
地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営・社会保障充実分）と任意事業で構成されており、市町村が実施主体として事業を行うものです。

地域支援事業		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業				
	訪問型サービス事業				
	現行訪問介護相当サービス事業	事業費(千円)	148,464	148,613	148,465
		見込量(人)	500	501	501
	基準緩和サービス事業	事業費(千円)	50,930	50,981	50,931
		見込量(人)	530	531	531
	通所型サービス事業				
	現行通所介護相当サービス事業	事業費(千円)	158,316	158,475	158,317
		見込量(人)	450	451	451
	基準緩和サービス事業	事業費(千円)	28,157	28,186	28,158
		見込量(人)	200	200	200
	短期集中予防サービス事業 *1	事業費(千円)	0	0	18,912
		見込量(人)	0	0	780
	介護予防ケアマネジメント事業		事業費(千円)	29,773	29,803
			見込量(人)	700	701
	審査支払手数料		事業費(千円)	1,061	1,063
			見込量(人)	26,712	26,762
	高額介護予防サービス費相当事業		事業費(千円)	800	800
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業		事業費(千円)	1,500	1,500
	一般介護予防事業				
	介護予防把握事業費		事業費(千円)	20,332	20,572
	介護予防普及啓発事業費		事業費(千円)	22,398	20,783
	地域介護予防活動支援事業費		事業費(千円)	10,013	10,513
	よかば〜い体操普及教室事業費		事業費(千円)	14,769	15,345
	歯にかみ教室事業費		事業費(千円)	1,540	1,722
	筋力アップ教室事業費		事業費(千円)	880	880
	コンチネンス(排せつ)ケア推進事業費		事業費(千円)	11,380	11,380
フレイル予防事業費		事業費(千円)	8,513	28,000	
一般介護予防事業評価事業費		事業費(千円)	0	0	
合計		事業費(千円)	508,826	528,616	
包括的支援等事業・任意事業	地域包括支援センター事業費				
	地域包括支援センター運営費		事業費(千円)	41,485	42,470
	地域包括支援センター運営委託費		事業費(千円)	178,790	178,790
	地域包括支援センター運営協議会費		事業費(千円)	602	602
	成年後見制度利用支援事業費				
	成年後見センター運営委託費		事業費(千円)	3,964	3,964
	市長申立等支援事業費		事業費(千円)	12,465	12,811
	介護相談員派遣事業費		事業費(千円)	3,190	3,190
	介護給付費費用適正化事業費		事業費(千円)	7,403	7,563
	あんしん見守り事業費		事業費(千円)	2,428	2,428
	排せつケア在宅訪問(介護用品給付)事業費		事業費(千円)	2,679	2,679
	在宅医療・介護連携推進事業費 *2		事業費(千円)	16,221	16,221
	生活支援体制整備事業費 *2		事業費(千円)	66,269	66,269
	認知症初期集中支援推進事業費 *2		事業費(千円)	1,310	1,310
	認知症地域支援・ケア向上事業 *2		事業費(千円)	8,197	8,197
	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 *2		事業費(千円)	4,272	4,272
	地域ケア会議推進事業費 *2		事業費(千円)	7,551	7,551
合計		事業費(千円)	356,826	358,317	

*1 令和5年度実施のモデル事業結果や今後の後期高齢者人口増加見込みを踏まえ、当該サービスを含めた

介護予防の取組や体制づくりを行い、第9期計画期間中である令和8年度にサービス提供予定。

*2 包括的支援等事業費の社会保障充実分



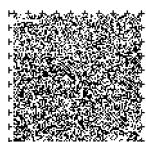
(3) 介護保険事業費の見込み（総括表）

①標準給付費見込額

（単位：千円）

サービス種別・項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
標準給付費見込額	総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	12,199,713	12,211,853	12,298,250	36,709,816
	総給付費	11,650,769	11,662,167	11,748,567	35,061,503
	介護給付費	11,008,868	11,024,272	11,110,560	33,143,700
	予防給付費	641,901	637,895	638,007	1,917,803
	特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	222,865	223,147	223,147	669,159
	特定入所者介護サービス費等給付額	219,763	219,763	219,763	659,289
	制度改正に伴う財政影響額	3,102	3,384	3,384	9,870
	高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	326,079	326,539	326,536	979,154
	高額介護サービス費等給付額	320,955	320,955	320,955	962,865
	利用者負担の見直し等に伴う財政影響額	5,124	5,584	5,581	16,289
	高額医療合算介護サービス費等給付額	41,993	41,610	41,440	125,043
	保険給付費	12,241,706	12,253,463	12,339,690	36,834,859
	算定対象審査支払手数料	7,077	7,012	6,983	21,072
	審査支払手数料支払件数	164,570	163,070	162,405	490,045
	標準給付費見込額	12,248,783	12,260,475	12,346,673	36,855,931

※標準給付費とは、総給付費に特定入所者介護サービス等給付額（低所得者が施設に入所、あるいは短期入所サービスに滞在したときの食費・居住費の補足給付）、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料（国保連合会に支払う手数料）を加えた費用。



②地域支援事業費見込額

(単位:千円)

サービス種別・項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	508,826	528,616	552,956	1,590,398
	介護予防・生活支援サービス事業	419,001	419,421	437,919	1,276,341
	一般介護予防事業	89,825	109,195	115,037	314,057
	包括的支援事業費・任意事業費	356,826	358,317	358,397	1,073,540
	包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	224,841	225,826	225,826	676,493
	任意事業費	28,165	28,671	28,751	85,587
	包括的支援事業(社会保障充実分)	103,820	103,820	103,820	311,460

4. 第9期計画における第1号被保険者保険料

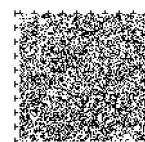
(1) 第1号被保険者の介護保険料基準額の算定方法(月額)

$$\begin{array}{l}
 \boxed{\begin{array}{l} (2) 3年間で \\ 第1号被保険者が \\ 負担すべき費用 \\ 7,863,599 \text{ 千円} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{l} (3) 準備基金の活用 \\ 552,000 \text{ 千円} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} (4) 保険料 \\ 収納率見込 \\ 98.7\% \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} (5) 高齢者 \\ 補正人口 \\ 102,883 \text{ 人} \end{array}} \div \boxed{12 \text{ 月}} \\
 \boxed{7,311,599 \text{ 千円}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{保険料基準額(月額)} \\ 6,000 \text{ 円} \end{array}}
 \end{array}$$

(2) 第1号被保険者負担分相当額(第1号被保険者の費用負担額)

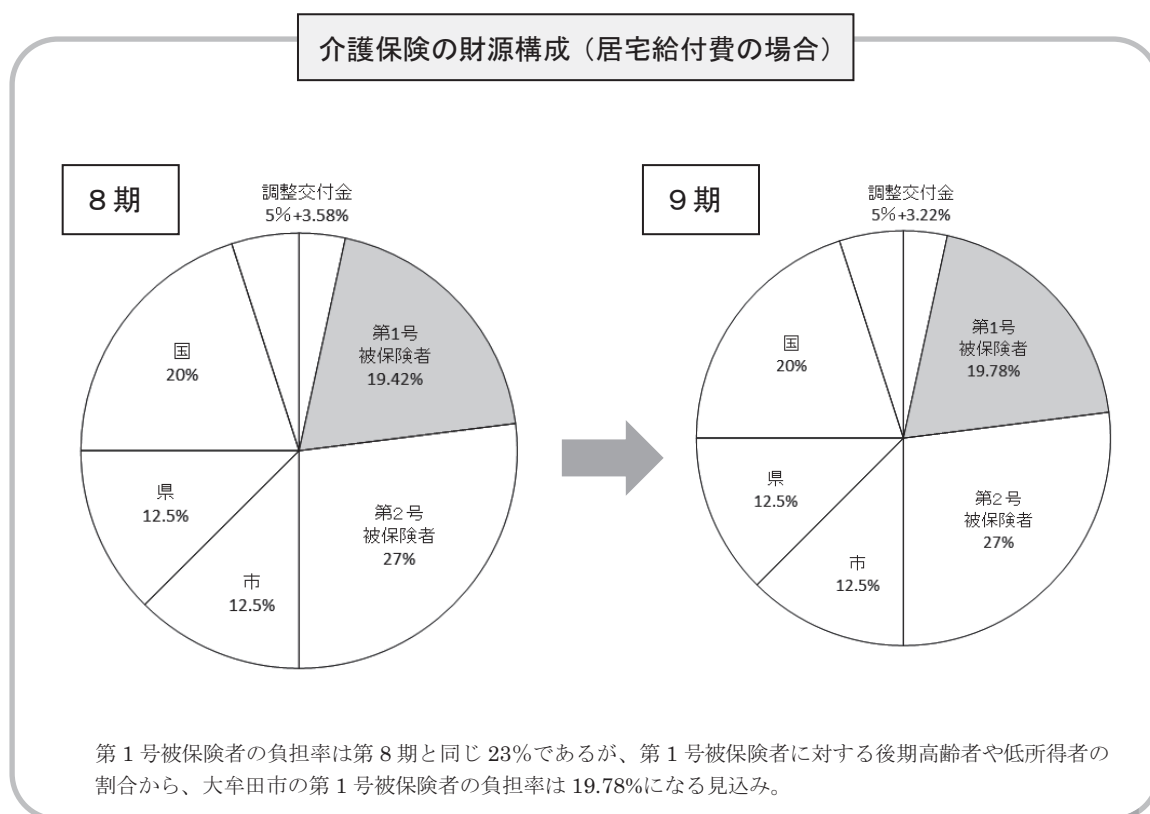
第9期における第1号被保険者の負担は、第8期に引き続き介護事業費の23%とされましたが、これは5%を基本として国から交付される調整交付金の額によって変わってきます。

調整交付金とは、市町村間において「後期高齢者比率が高いことによる給付負担増」と「被保険者の所得水準が低いことによる収入減」を国庫負担金により調整し、市町村間の財政力の差を解消するものです。

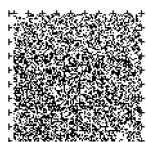


大牟田市では、この介護給付費財政調整交付金が3か年の平均で8.22%の交付見込みであるため、第1号被保険者負担率は19.78%と想定しています。
 (ただし、地域支援事業費(包括的支援事業)には交付されません)。

$$\text{第1号被保険者保険料負担率} = 23\% - (8.22\% - 5\%) = 19.78\%$$



区 分	負担割合	負担額
①標準給付費見込額	19.78%	7,290,103 千円
②地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)	19.78%	314,581 千円
③地域支援事業費(包括的支援事業)	23.00%	246,915 千円
④保険料の減免分(市単独費)	100.0%	12,000 千円
第1号被保険者費用負担額合計		7,863,599 千円



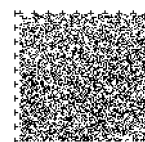
①標準給付費見込額

第9期計画期間					
標準給付費見込額合計 36,855,931 千円		施設等給付費 13,546,765 千円		居宅給付費 23,309,166 千円	
財源	調整交付金（国）	1,113,544 千円	8.22%	1,916,013 千円	8.22%
	国負担	2,032,015 千円	15.0%	4,661,833 千円	20.0%
	県負担	2,370,684 千円	17.5%	2,913,646 千円	12.5%
	市負担	1,693,345 千円	12.5%	2,913,646 千円	12.5%
	第2号保険料	3,657,627 千円	27.0%	6,293,475 千円	27.0%
	第1号保険料	① 2,679,550 千円	19.78%	① 4,610,553 千円	19.78%

※施設等給付費とは、都道府県知事が指定権限を有する介護保険施設、特定施設等にかかる給付費。居宅給付費とは、施設等給付費以外の給付費。

②及び③地域支援事業費

第9期計画期間					
地域支援事業見込額合計 2,663,938 千円		介護予防・日常生活支援総合事業 1,590,398 千円		包括的支援事業 1,073,540 千円	
財源	調整交付金（国）	130,731 千円	8.22%	—	—
	国負担	318,079 千円	20.0%	413,313 千円	38.5%
	県負担	198,800 千円	12.5%	206,656 千円	19.25%
	市負担	198,800 千円	12.5%	206,656 千円	19.25%
	第2号保険料	429,407 千円	27.0%	—	—
	第1号保険料	② 314,581 千円	19.78%	③ 246,915 千円	23.0%



④ 保険料の独自減免制度

生活困窮者に対して、保険料基準額の最大 0.18 まで減額する本市独自の減免制度です。第 9 期計画においても生活への影響がより大きい低所得者に配慮し、減免制度を継続します。

○減免後の保険料 12,960 円 (1,080 円/月)

○減免額の 3 年総額 12,000 千円 ④

■ その他の減免制度

【介護保険サービス利用者負担の軽減】

① 境界層減免

介護保険上の利用者負担の軽減をすれば生活保護受給に至らない場合に、より低い利用者負担や介護保険料の基準を適用する制度です。

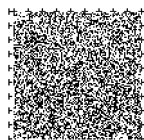
② 社会福祉法人による利用者負担の軽減

社会福祉法人が運営する施設等で提供する介護サービスを利用する場合に、利用者負担額が軽減される制度です。

(3) 介護給付費準備基金

介護保険制度では、3 年間の事業運営期間ごとに介護サービス見込量に見合った保険料を設定することになっていますが、介護保険事業運営において生じた剰余金を管理するため、市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされています。介護給付費が見込みを下回る場合には剰余金を積み立て、介護給付費が見込みを上回る場合は、前年度以前に積み立てた基金から必要額を取り崩すこととなります。

令和 5 年度末の介護給付費準備基金は約 15 億 8 百万円になる見込みです。



(4) 保険料収納率

保険料の収納率（＝収納額／賦課額）については、特別徴収を100%、普通徴収を86.7%、全体では98.7%で見込んでいます。

(5) 所得段階別加入者割合補正後被保険者数（補正人口）

高齢者補正人口は、保険料が所得段階に応じて定額に設定されることを踏まえ、3年間の第1号被保険者数を保険料の負担割合に応じて補正し算定したものです。

$$\begin{aligned} \text{高齢者補正人口} &= (A) + (B) + (C) \\ (A) \text{ 令和6年度人数} & \quad (B) \text{ 令和7年度人数} \quad (C) \text{ 令和8年度人数} \end{aligned}$$

令和6年度 (A)

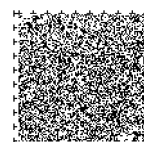
$$\begin{aligned} & \text{『第1段階人数 10,365人』} \times 0.455 + \text{『第2段階人数 4,770人』} \times 0.67 \\ & + \text{『第3段階人数 4,411人』} \times 0.69 + \text{『第4段階人数 3,660人』} \times 0.8 \\ & + \text{『第5段階人数 3,696人』} \times 1.0 + \text{『第6段階人数 6,120人』} \times 1.1 \\ & + \text{『第7段階人数 3,782人』} \times 1.3 + \text{『第8段階人数 1,773人』} \times 1.5 \\ & + \text{『第9段階人数 643人』} \times 1.6 + \text{『第10段階人数 339人』} \times 1.8 \\ & + \text{『第11段階人数 128人』} \times 1.9 + \text{『第12段階人数 74人』} \times 2.0 \\ & + \text{『第13段階人数 369人』} \times 2.1 = \end{aligned}$$

34,693人 (A)

令和7年度 (B)

$$\begin{aligned} & \text{『第1段階人数 10,115人』} \times 0.455 + \text{『第2段階人数 4,834人』} \times 0.67 \\ & + \text{『第3段階人数 4,534人』} \times 0.69 + \text{『第4段階人数 3,438人』} \times 0.8 \\ & + \text{『第5段階人数 3,591人』} \times 1.0 + \text{『第6段階人数 6,141人』} \times 1.1 \\ & + \text{『第7段階人数 3,681人』} \times 1.3 + \text{『第8段階人数 1,782人』} \times 1.5 \\ & + \text{『第9段階人数 651人』} \times 1.6 + \text{『第10段階人数 348人』} \times 1.8 \\ & + \text{『第11段階人数 127人』} \times 1.9 + \text{『第12段階人数 66人』} \times 2.0 \\ & + \text{『第13段階人数 373人』} \times 2.1 = \end{aligned}$$

34,349人 (B)



令和8年度(C)

$$\begin{aligned} & \text{『第1段階人数 9,922人』} \times 0.455 + \text{『第2段階人数 4,937人』} \times 0.67 \\ & + \text{『第3段階人数 4,680人』} \times 0.69 + \text{『第4段階人数 3,278人』} \times 0.8 \\ & + \text{『第5段階人数 3,505人』} \times 1.0 + \text{『第6段階人数 6,141人』} \times 1.1 \\ & + \text{『第7段階人数 3,566人』} \times 1.3 + \text{『第8段階人数 1,760人』} \times 1.5 \\ & + \text{『第9段階人数 645人』} \times 1.6 + \text{『第10段階人数 338人』} \times 1.8 \\ & + \text{『第11段階人数 88人』} \times 1.9 + \text{『第12段階人数 42人』} \times 2.0 \\ & + \text{『第13段階人数 352人』} \times 2.1 = \end{aligned}$$

33,841人(C)

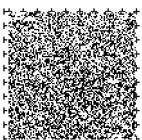
高齢者補正人口 102,883人(3年間)

(6) 所得段階別の保険料

第9期計画においては、高齢者人口の減少傾向は続くものの後期高齢者数は増加し、連動して給付費も増加すると見込んでいることから、保険料の額の上昇を抑制するため、介護給付費準備基金を取り崩し、保険料基準額を72,000円(月額6,000円)とし、第8期の保険料から2,640円引き下げました。

国においても、低所得者の保険料上昇の抑制を図るため、介護保険料標準段階について、9段階から13段階への多段階化、高所得者の標準乗率の引上げ、低所得者の標準乗率の引下げ等が行われており、本市の介護保険料段階を11段階から13段階へ変更する等見直しを行いました。

また、第6期計画から低所得者への保険料軽減策が公費投入により実施されていますが、第9期計画においても、低所得者に対する負担軽減が図られ、第1段階の算定式の軽減措置(基準額 \times 0.455) \Rightarrow (基準額 \times 0.285)、第2段階の算定式の軽減措置(基準額 \times 0.67) \Rightarrow (基準額 \times 0.485)、第3段階の算定式の軽減措置(基準額 \times 0.69) \Rightarrow (基準額 \times 0.685)が図られています。

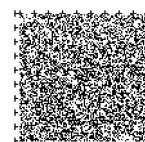


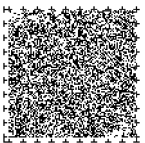
所得段階に応じた年間保険料額は下表のとおりです。

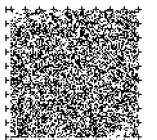
所得段階	算定式	R6～R8年度 年間保険料 (月額を目安)	消費税改正に よる保険料の 軽減 (算定式)	年間保険料 (月額を目安)
第1段階 ・生活保護を受けている人 ・高齢福祉年金の受給者で、世帯全員が市民税非課税の人 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年額80万円以下の人	基準額 × 0.455	32,760円 (2,730円)	基準額 × 0.285	20,520円 (1,710円)
第2段階 世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年額80万円を超え、120万円以下の人	基準額 × 0.67	48,240円 (4,020円)	基準額 × 0.485	34,920円 (2,910円)
第3段階 世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年額120万円を超える人	基準額 × 0.69	49,680円 (4,140円)	基準額 × 0.685	49,320円 (4,110円)
第4段階 本人が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年額80万円以下の人で世帯員に市民税課税者がいる人	基準額 × 0.8	57,600円 (4,800円)	-	-
第5段階 本人が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年額80万円を超える人で世帯員に市民税課税者がいる人	基準額 × 1.0	72,000円 (6,000円)	-	-
第6段階 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が年額125万円未満の人	基準額 × 1.1	79,200円 (6,600円)	-	-
第7段階 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が年額125万円以上200万円未満の人	基準額 × 1.3	93,600円 (7,800円)	-	-
第8段階 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が年額200万円以上300万円未満の人	基準額 × 1.5	108,000円 (9,000円)	-	-
第9段階 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が年額300万円以上400万円未満の人	基準額 × 1.6	115,200円 (9,600円)	-	-
第10段階 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が年額400万円以上500万円未満の人	基準額 × 1.8	129,600円 (10,800円)	-	-
第11段階 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が年額500万円以上600万円未満の人	基準額 × 1.9	136,800円 (11,400円)	-	-
第12段階 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が年額600万円以上700万円未満の人	基準額 × 2.0	144,000円 (12,000円)	-	-
第13段階 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が年額700万円以上の人	基準額 × 2.1	151,200円 (12,600円)	-	-

※国の保険料段階および算定式の見直しに伴い、保険料段階は第8期事業計画期間の11段階から13段階に見直し、算定式も一部変更しています。

※年間保険料は、算定式を用いて計算した額の10円未満を切り捨てた額になります。







大牟田市健康福祉総合計画別冊
介護保険編
(第9期介護保険事業計画)

令和6年3月

発行 大牟田市
問合せ先 大牟田市保健福祉部福祉支援室福祉課介護保険担当
〒836-8666 大牟田市有明町2丁目3番地
電話 0944-41-2683
FAX 0944-41-2662
メール e-fs-kaigo01@city.omuta.fukuoka.jp

